

経 済 要 録

国

内

◆平成4年度一般会計予算等の概算要求について

大蔵大臣は9月10日、平成4年度の一般会計概算要求および財政投融资計画要求を閣議に報告した。

今次要求では、一般会計概算要求が、76兆1,779億円、前年度当初予算比+8.3%と3年度の概算要求（同+7.4%）に比べ幾分高い伸び率となった。これは、①一般歳出が投資的経費の実質的な増枠もあって前年度比+5.2%とシーリング方式が開始された57年度以降最高の伸び率となったこと、②地方交付税交付金が同+15.0%と大幅増加となったこと、③国債費

も前年度の伸び率を下回ったとはいえ資金運用部からの借入れの返済分計上等から引続き高めの伸びとなったこと、等によるもの。

一方、財政投融资計画要求は、郵貯、年金資金等の自主運用枠拡大に加え、道路公団等公共事業実施機関からの増加要求もあって、総額45兆9,210億円、前年度当初計画比+24.8%と3年度（同+22.9%）同様高い伸びとなった。

平成4年度一般会計概算要求額および財政投融资計画要求額の概要は以下のとおり。

平成4年度一般会計概算要求

	3年度当初予算 (億円)	前年度当初予算比 (%)	4年度概算要求 (億円)	前年度当初予算比 (%)
国債費	160,360	12.2	175,463	9.4
地方交付税	159,749	4.6	183,757	15.0
一般歳出 ^(注1)	370,365	4.7	389,560	5.2
うち 防衛庁	43,858	5.5	46,218	5.4
外務省	5,764	7.9	6,307	9.4
厚生省	121,819	5.3	128,822	5.7
建設省	40,035	6.4	41,096	2.6
運輸省	8,278	1.8	8,444	2.0
通産省	7,861	8.2	8,572	9.0
その他 ^(注2)	142,750	3.3	150,101	5.1
無利子融資	13,000	—	13,000	—
歳出計	703,474	6.2	761,779	8.3

(注) 1. 各省庁の要求額は公共投資充実臨時特別措置枠2,000億円を含む。

2. 生活関連重点化枠2,000億円を含む。

平成4年度財政投融资計画要求

	3年度		4年度	
	当初計画 (億円)	前年度当 初計画比 (%)	計画要求 (億円)	前年度当 初計画比 (%)
(注1) 公共事業実施機関	47,134	9.6	51,900	10.1
うち日本道路公団	20,577	6.3	22,579	9.7
住宅・都市整備公団	8,903	1.9	10,328	16.0
首都高速道路公団	3,557	11.7	4,154	16.8
本州四国連絡橋公団	1,886	18.5	2,150	14.0
住宅公庫	64,030	14.5	64,963	1.5
その他政府系金融機関	87,501	6.8	104,435	19.4
うち中 小 公 庫	19,670	2.6	21,380	8.7
開 銀	12,605	15.5	19,960	58.3
輸 銀	11,710	15.7	16,300	39.2
その他公団・事業団等	48,741	△ 9.1	64,912	33.2
うち年金福祉事業団	21,330	11.7	33,120	55.3
(注2) 国 鉄 関 係	8,654	△54.1	10,548	21.9
海外経済協力基金	7,270	23.0	7,549	3.8
地 公 体	43,650	4.7	45,500	4.2
一般財投分計(A)	291,056	5.4	331,710	14.0
資金運用事業分(B)	77,000	10.8	127,500	65.6
郵便貯金特別会計	40,000	14.3	50,000	25.0
年金福祉事業団	20,500	13.9	63,500	3.1倍
簡保福祉事業団	16,500	0.0	14,000	△15.2
合 計(A+B)	368,056	6.5	459,210	24.8

(注) 1. 「公共事業実施機関」には上記4公団等のほか、国有林野特会、農用地整備公団等12機関を含む。

2. 新幹線保有機構、日本国有鉄道清算事業団、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、鉄道整備基金の合計額。

◆国家公務員の給与改定等に関する人事院勧告について

人事院は、8月7日、国会および内閣に対し、以下の3点を主な内容とする勧告を行った。

1. 一般職国家公務員給与を平均+3.71%（定昇込み+5.69%）引上げること。

2. 本省庁の職員を中心とする行政職を対象に、特別改善分として別枠で+0.19%上乘せ（上乘せ後の改善率+3.90%<定昇込み+5.88%>）すること。

3. 12月期の期末手当を0.1か月増枠（年間支給割合5.35か月分→5.45か月分）するとともに、完全週休2日制について、平成4年度のできるだけ早い時期に実施すること。

◆現行金利一覧 (3年9月17日現在) (単位 年%)

	金利	実施時期	()内 前回水準
公定歩合 ・商業手形割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合 ・その他のものを担保とする貸付利子歩合	5.5 5.75	3. 7. 1	(6.0) (6.25)
短期プライムレート	7.375	3. 9.11	(7.625)
長期プライムレート	7.5	3. 9. 2	(7.7)
住宅ローン金利 ・固定金利型 ・変動金利型	7.68 7.5	3. 4. 1	(7.86) (7.8)
政府系金融機関の貸付基準金利 ・日本開発銀行 ・中小企業金融公庫・国民金融公庫 ・住宅金融公庫	7.5 7.5 5.5	3. 9. 2 3. 9. 2 2. 9.17	(7.7) (7.7) (5.4)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年) (期間5年～7年) (期間7年以上)	5.0 5.5 6.3	1. 7.28 2. 2.27 3. 9.13	(4.75) (5.35) (6.7)
銀行等の預貯金金利 (日本銀行のガイドライン利率) ・定期預金 3か月 6か月 1年 2年 ・定期積金 ・普通預金 ・通知預金	3.75 5.0 5.75 6.0 3.6 1.75 2.0	3. 7.29 3. 7.29 3. 7.29 3. 7.29 3. 7.29 3. 7.29 3. 7.29	(4.08) (5.33) (6.08) (6.33) (3.93) (2.08) (2.33)
郵便貯金金利 ・定額貯金 (1年以上1年6か月未満) ・積立貯金 (1年) ・通常貯金 ・定期貯金 (1年)	4.75 3.84 3.12 5.75	3. 7.29 3. 7.29 3. 7.29 3. 7.29	(5.08) (4.20) (3.48) (6.08)
信託配当率 ・指定金銭信託合同運用口 (a) 1年以上のもの 2年以上のもの 5年以上のもの ・貸付信託 (b) 2年のもの 5年のもの	5.75 6.05 6.5 6.2 6.62	3. 7.29 3. 7.29 3. 9. 6 3. 8. 6 3. 9. 6	(6.08) (6.38) (6.7) (6.53) (6.82)

(注) 1.市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。

2.信託配当率は各行自主決定金利。

(a) 既契約分については実施日以降に始まる計算期から適用。

(b) 実施日以降設定分に適用するほか、既設定分は実施日付から6か月後に決算期の到来する分から適用。

◆公社債発行条件 (3年9月17日現在)

		発行条件	改定前発行条件
国債 (10年)	応募者利回 (%)	<9月債> <u>6.300</u>	<8月債> 6.561
	表面利率 (%)	<u>6.3</u>	6.6
	発行価格 (円)	<u>100.00</u>	100.23
割引国債 (5年)	応募者利回 (%)	<9月債> <u>6.570</u>	<7月債> 7.015
	同税引後 (%)	<u>5.187</u>	5.524
	発行価格 (円)	<u>72.75</u>	71.25
政府短期証券 (60日)	応募者利回 (%)	<7月8日発行分～> 5.423	<9月10日発行分～> 5.550
	割引率 (%)	5.375	5.500
	発行価格 (円)	99.1164	99.0959
政府保証債 (10年)	応募者利回 (%)	<9月債> <u>6.541</u>	<8月債> 6.741
	表面利率 (%)	<u>6.5</u>	6.7
	発行価格 (円)	99.75	99.75
公募地方債 (10年)	応募者利回 (%)	<9月債> <u>6.582</u>	<8月債> 6.783
	表面利率 (%)	<u>6.5</u>	6.7
	発行価格 (円)	99.50	99.50
利付金融債 (3年物)	応募者利回 (%)	<9月債> <u>6.500</u>	<8月債> 6.700
	表面利率 (%)	<u>6.5</u>	6.7
	発行価格 (円)	100.00	100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回 (%)	<9月債> <u>6.600</u>	<8月債> 6.800
	表面利率 (%)	<u>6.6</u>	6.8
	発行価格 (円)	100.00	100.00
割引金融債	応募者利回 (%)	<9月債> <u>6.022</u>	<8月債> 6.213
	同税引後 (%)	<u>4.887</u>	5.042
	割引率 (%)	<u>5.66</u>	5.83
	発行価格 (円)	<u>94.34</u>	94.13

(注) アンダーラインは今回改定箇所。

海 外

◆米議会予算局（CBO）、財政収支見通しを改訂

米議会予算局（CBO）は、8月15日、91年度から96年度までの財政収支改訂見通しを発表した。これを先般（7月15日）発表された米行政管理予算局（OMB）の財政収支見通しと比較すると、赤字幅について91年度は少なめの予想となっている反面、92年度以降はOMBを大きく上回る見通しとなっている点が特徴的。

また、CBOによる当初見通し（91年2月）と比較すると、歳入面では、米国経済の回復テンポが緩やかなものにとどまるとの予想の下、個人所得税を中心に収収が一段と伸び悩む見通し。一方、歳出面では、①RTC

（整理信託公社）を中心とする預金保険関連の91年度分の支出のうち、かなりの額が92年度以降に繰延べられたこと、②湾岸戦争関連の海外支援金の入金（歳出控除項目）が91年度中に集中すること等から、91年度中のネット支出が92年度へ先送りされる見込み。この結果、91年度の赤字額見通しについては当初の見通しと比べ減額改訂（当初△3,090億ドル→今回△2,790億ドル<OMB見通し△2,822億ドル>）された一方、92年度見通しについては増額改訂（当初△2,940億ドル→△3,620億ドル<OMB見通し△3,483億ドル>）された。また、93年度以降についても増額改訂されている。

財 政 赤 字 見 通 し

（単位 億ドル）

	1990年度 (実績)	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度
CBO見通し	△2,200	△2,790	△3,620	△2,780	△2,340	△1,570	△1,560
当初予想 (2月)	—	△3,090	△2,940	△2,210	△1,690	△ 690	△ 660
OMB見通し	—	△2,822	△3,483	△2,457	△1,321	△ 736	△ 555

◆米国連邦公開市場委員会（FOMC）、7月2～

3日開催の同委員会の議事録を公表

米国連邦公開市場委員会は、8月23日、7月2～3日開催の同委員会において採択された金融調節方針に関する議事録を公表した。その主な内容は次の

とおり。

1. 足元の経済動向

足元の景気は、既に上昇局面に入っているとの認識。すなわち、個人消費は耐久財、非耐久財とも好調な伸びを示しているほか、住宅投資も一戸建を

米国連邦公開市場委員会（FOMC）における政策決定の推移

	開催日	マネーサプライ短期目標			FFレート 許容範囲 (%)	基本方針	政策スタンス 変更の余地	
		期 間	M ₁ (%)	M ₂ (%)				M ₃ (%)
90 年	7/ 2～3	6～9月	—	3.0	1.0	6.0～10.0	現状維持	緩和方向
	8/21	6～9月	—	4.0	2.5	6.0～10.0	現状維持	緩和方向
	10/ 2	9～12月	—	4.0	2.0	6.0～10.0	現状維持	緩和方向
	11/13	9～12月	—	1.0 ～2.0	1.0 ～2.0	設定せず	わずかながら緩め	緩和方向
	12/18	11～3月	—	4.0	1.0	設定せず	わずかながら緩め	緩和方向
91 年	2/ 5～6	12～3月	—	3.5 ～4.0	3.5 ～4.0	設定せず	わずかながら緩め	緩和方向
	3/26	3～6月	—	5.5	3.5	設定せず	現状維持	中 立
	5/14	3～6月	—	4.0	2.0	設定せず	現状維持	中 立
	7/ 2～3	6～9月	—	5.5	3.0	設定せず	現状維持	中 立

中心に増加傾向を持続。また、輸出も資本財、自動車・同部品を中心に堅調に推移。この間、生産は自動車、住宅関連を中心に増加している一方、在庫は依然減少を続けながらも減少幅は縮小。雇用も非農業部門雇用者数が増加に転じている。物価動向をみると、CPI・PPIとも比較的落ち着いた動きを示している。

この間、金融政策は現状のまま変更されず、FFレートの誘導水準も5.75%に据置かれた。またマネーサプライは、M₂、M₃とも6月入り後予想に反し伸び率が鈍化したものの、概ねターゲットレンジの中心近傍で推移。

2. 先行きの景気、インフレに対する見方

先行きの景気動向をみると、91年後半は最終需要が緩やかな伸びにとどまるものの、当面、在庫調整の完了が生産の増加につながるほか、92年も最終需要の回復等から、拡大基調を維持する見通し。もっとも、依然として商業用不動産の不振、財政面の制約、金融機関の貸渋り等が景気回復の足かせとなる危険性が存在している。また、個人消費の高い伸びが期待薄なだけに、メンバーの中には、今次景気回復局面における在庫投資の効果についても疑問視する向きがある。

またコア・インフレ率については、労働需給の引緩みのほか、企業のコスト削減努力、ドル高効果等により、今後92年にかけ低下傾向をたどるとの見方。

3. 政策判断に関するFOMCの見解

91年中のターゲットレンジ（M₂：2.5～6.5%、M₃：1.0～5.0%）については、全メンバーが妥当な水準であるとの認識で一致。また92年のM₂、M₃のターゲットレンジについては、91年の水準を変更しないとの方針を決定。もっとも、最近におけるマネーサプライの伸び悩み傾向を眺め、今後ともマネーサプライの推移を注視する構え。

当面の金融政策については、引続き中立的な政策を維持する旨全員一致で決定。なお、マネーサプライ増加率の短期目標（91年6月→9月）については、前回FOMC（91年3月→6月）に比べ以下のとおりに変更された。

	前回 (%)	→	今回 (%)
M ₂	4.0		5.5
M ₃	2.0		3.0

◆英国、ベースレートを0.5%引下げ

イングランド銀行は、9月4日午前、10.375%の市場介入金利で買いオペ（期間1～14日もの）を実施した旨発表した（前日実施した買いオペの市場介入金利10.875%と比較して、0.5%ポイントの低下）。

これを受けて、ロンドン手形交換所加盟銀行は、ベースレート（基準貸出金利）を11%から10.5%へ0.5%ポイント引下げの旨発表し、即日実施した。

本措置により、昨年10月以降の今次利下げ局面でのベースレート引下げは、合計8回（累計引下げ幅4.5%）となった。

◆香港、預金金利を引下げ

香港銀行協会は8月12日、銀行預金金利の0.5%引下げを実施。

今回の措置について、政庁・銀行側は「米国の金利低下から香港のインターバンク・レートが低下したことを受けたもの」と対外説明。

なお、プライム・レートは現行水準（9.5%）に据置かれた。これは、根強いインフレ圧力と、金融機関の経営安定化に配慮した措置との見方が一般的。

香港の預貸金金利の推移

(年利 %)

		旧金利 (7月1日変更)	新金利 (8月12日以降)
普通預金		5.00	4.50
定期預金	1 か 月	5.75	5.25
	3 か 月	6.25	5.75
	6 か 月	6.50	6.00
	1 年	7.25	6.75
プライム・レート		9.50	9.50

◆マレーシア、法定準備率を引上げ

マレーシア中央銀行(バンク・ネガラ・マレーシア)は、商業銀行等金融機関に対する法定準備率を1%引上げ7.5%とする旨決定し、8月16日付で実施した。

今次法定支払準備率の変更は、昨年1月以降4回目の引上げであり、景気の順調な拡大が続くなか、製品・労働需給の引締め等物価上昇圧力が高まっているとの判断に基づきとられたものである（これに伴う市中からの流動性吸収額は約11.29億リング）。